

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第162期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 O K K 株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 782 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 岡 部 哲 也

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1
O K K 株式会社 東京支店

【電話番号】 048 665 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 O K K 株式会社東京支店
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）
O K K 株式会社名古屋支店
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第161期 第1四半期 連結累計期間 | 第162期 第1四半期 連結累計期間 | 第161期 |
|---|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 自 2019年4月1日 至 2019年6月30日 | 自 2018年4月1日 至 2019年3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 5,426 | 4,417 | 26,464 |
| 経常利益又は経常損失() (百万円) | 52 | 171 | 703 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円) | 32 | 200 | 577 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 68 | 251 | 319 |
| 純資産額 (百万円) | 21,270 | 21,040 | 21,521 |
| 総資産額 (百万円) | 49,690 | 48,426 | 49,314 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益又 は四半期純損失() (円) | 4.14 | 25.33 | 73.09 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 42.8 | 43.4 | 43.6 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第161期第1四半期連結累計期間及び第161期は潜在株式がないため、第162期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米中の貿易摩擦の長期化による影響で不透明な状況が続いており、米国・欧州においては、航空機関連を中心に一定の水準を維持しているものの、自動車関連向け受注に低迷がみられました。また、アジアでは中国の景気減速が鮮明で、全体として減少傾向でありました。

我が国経済は、先行きの不透明感から設備投資に慎重さがみられ、受注は低調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、中長期経営計画「Neo Challenge（ネオチャレンジ）」のファーストステージ最終年度として、目標達成のため様々な取組みを進めております。

まず委任型執行役員制度による「取締役による意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」を分離させ業務執行責任の明確化、意思決定の迅速化を図る取組みを、また顧客サービス強化のために営業本部に属していたカスタマーサポート部を独立させ取締役直轄とする機構改革を行いました。更に6月には米国において新たな契約を締結し、Methods Machine Tools, Inc.社を北米販売店網の主力に据えるなど、販売力強化を目的に新体制を構築しました。

主力の工作機械部門においては、各種展示会に出展するなど、当社の強みである重切削・高剛性をアピールし拡販に努めました。4月に東京で開催されたINTERMOLD 2019（第30回金型加工技術展）には、高精度・高品位な加工を実現する立形マシニングセンタVB53を出展するなど、積極的な営業活動を展開しました。

しかしながら、部品の販売はほぼ計画通りであったものの、米中の貿易摩擦に端を発する需要の低迷から、当第1四半期において短納期対応の工作機械受注が想定以上に落ち込みました。

また、北米販売網の再構築過程において販売活動の停滞や受注の一部にキャンセルが発生したこと、部品の販売体制構築のため機械本体の販売がやや手薄になったことにより低調な状況が続きました。

第2四半期では、短納期対応の工作機械受注に関し、即納機の準備も整いキャンペーンを展開し販売力を更に強化すること、また今後北米の販売店網構築による効果が見込まれること、更に部品販売の体制が整ったことによる部品売上の増加から、現在全社を挙げて取り組んでいます「アフターサービスの更なる強化」と合わせ、第1四半期の落ち込みをカバーし、業績に反映されるものと考えております。

当第1四半期連結累計期間の当社グループの財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は48,426百万円となり、前連結会計年度末と比較して887百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,945百万円、投資有価証券の減少345百万円、たな卸資産の増加1,608百万円などによるものであります。

負債は27,386百万円となり、前連結会計年度末と比較して407百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少514百万円、借入金の減少117百万円などによるものであります。

純資産は21,040百万円となり、前連結会計年度末と比較して480百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上200百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,417百万円（前年同期比18.6%減）となり、営業損失は126百万円（前年同四半期は営業利益25百万円）、経常損失は171百万円（前年同四半期は経常利益52百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は200百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益32百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（工作機械事業）

国内は、部品販売はほぼ計画通りであったものの、即納対応の工作機械が低迷し、売上高は2,428百万円（前年同期比10.2%減）となりました。海外は、米国及び欧州の航空機関連が堅調でありましたが、米中の通商問題により、自動車向けを中心に総じて低調であったため、売上高は1,762百万円（前年同期比30.1%減）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は4,191百万円（前年同期比19.8%減）、営業損失は80百万円（前年同四半期は営業利益87百万円）となりました。

（その他）

売上高225百万円（前年同期比13.4%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（3）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は32百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（4）従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

（5）生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

（6）主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数 (株) |
|------|--------------|
| 普通株式 | 24,000,000 |
| 計 | 24,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2019年6月30日) | 提出日現在 発行数 (株) (2019年8月9日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|---|---------------------------------|------------------------------------|----------------------|
| 普通株式 | 8,146,556 | 8,146,556 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は 100株であります。 |
| 計 | 8,146,556 | 8,146,556 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2019年4月1日～ 2019年6月30日 | | 8,146,556 | | 6,283 | | 1,455 |

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式（自己株式等） | | | |
| 議決権制限株式（その他） | | | |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式） 普通株式 245,700 | | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 7,849,100 | 78,491 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 51,756 | | |
| 発行済株式総数 | 8,146,556 | | |
| 総株主の議決権 | | 78,491 | |

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株（議決権20個）含まれております。
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 （株） | 他人名義 所有株式数 （株） | 所有株式数 の合計 （株） | 発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合（%） |
|---------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| （自己保有株式） OKK株式会社 | 兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1 | 245,700 | | 245,700 | 3.02 |
| 計 | | 245,700 | | 245,700 | 3.02 |

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株（議決権1個）あります。
 なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,202 | 4,895 |
| 受取手形及び売掛金 | 1 6,799 | 1 4,853 |
| 電子記録債権 | 1 1,484 | 1 1,279 |
| たな卸資産 | 11,248 | 12,857 |
| その他 | 508 | 788 |
| 貸倒引当金 | 23 | 14 |
| 流動資産合計 | 25,219 | 24,659 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 土地 | 15,422 | 15,420 |
| その他(純額) | 6,024 | 5,939 |
| 有形固定資産合計 | 21,446 | 21,360 |
| 無形固定資産 | | |
| | 438 | 483 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,937 | 1,591 |
| その他 | 288 | 346 |
| 貸倒引当金 | 15 | 15 |
| 投資その他の資産合計 | 2,210 | 1,923 |
| 固定資産合計 | 24,095 | 23,767 |
| 資産合計 | 49,314 | 48,426 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1 5,050 | 1 4,535 |
| 電子記録債務 | 1 403 | 1 396 |
| 短期借入金 | 6,781 | 6,883 |
| 未払法人税等 | 83 | 18 |
| 賞与引当金 | 312 | 109 |
| 製品保証引当金 | 64 | 61 |
| その他 | 1 1,745 | 1 2,295 |
| 流動負債合計 | 14,440 | 14,300 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 300 | 300 |
| 長期借入金 | 3,260 | 3,040 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,521 | 4,521 |
| 退職給付に係る負債 | 4,135 | 4,070 |
| その他 | 1,134 | 1,153 |
| 固定負債合計 | 13,352 | 13,085 |
| 負債合計 | 27,793 | 27,386 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,283 | 6,283 |
| 資本剰余金 | 1,466 | 1,466 |
| 利益剰余金 | 4,181 | 3,753 |
| 自己株式 | 539 | 539 |
| 株主資本合計 | 11,391 | 10,962 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 461 | 436 |
| 土地再評価差額金 | 9,764 | 9,764 |
| 為替換算調整勘定 | 63 | 30 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 180 | 174 |
| その他の包括利益累計額合計 | 10,109 | 10,057 |
| 非支配株主持分 | 20 | 20 |
| 純資産合計 | 21,521 | 21,040 |
| 負債純資産合計 | 49,314 | 48,426 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 5,426 | 4,417 |
| 売上原価 | 3,995 | 3,141 |
| 売上総利益 | 1,431 | 1,275 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,406 | 1,402 |
| 営業利益又は営業損失() | 25 | 126 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 32 | 34 |
| 為替差益 | 32 | |
| 売電収入 | 8 | 9 |
| その他 | 3 | 5 |
| 営業外収益合計 | 78 | 48 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 31 |
| 為替差損 | | 48 |
| その他 | 17 | 13 |
| 営業外費用合計 | 51 | 93 |
| 経常利益又は経常損失() | 52 | 171 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 192 |
| 固定資産売却益 | 2 | 3 |
| 特別利益合計 | 2 | 196 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 1 | 193 |
| 固定資産処分損 | 3 | 1 |
| 災害による損失 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 4 | 195 |
| 税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失() | 50 | 170 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6 | 10 |
| 法人税等調整額 | 11 | 19 |
| 法人税等合計 | 17 | 29 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 32 | 200 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失() | 32 | 200 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日) |
|-------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 32 | 200 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17 | 25 |
| 為替換算調整勘定 | 49 | 31 |
| 退職給付に係る調整額 | 4 | 6 |
| その他の包括利益合計 | 36 | 50 |
| 四半期包括利益 | 68 | 251 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 69 | 251 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用している海外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を、当第1四半期連結会計期間より適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当会計基準の適用については経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が70百万円減少しております。

また、当第1四半期連結累計期間の売上高は176百万円増加し、営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失がそれぞれ75百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 76百万円 | 17百万円 |
| 電子記録債権 | 250 | 237 |
| 支払手形 | 685 | 588 |
| 電子記録債務 | 72 | 70 |
| その他(流動負債) | 0 | 9 |

- 2 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 貸出コミットメントの総額 | 1,500百万円 | 1,500百万円 |
| 借入実行残高 | | |
| 差引額 | 1,500百万円 | 1,500百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 225百万円 | 238百万円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2018年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 158 | 20.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月28日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2019年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 158 | 20.00 | 2019年3月31日 | 2019年6月27日 | 利益剰余金 |

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 工作機械 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,227 | 199 | 5,426 | | 5,426 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 5,227 | 199 | 5,426 | | 5,426 |
| セグメント利益又は損失 () | 87 | 18 | 69 | 43 | 25 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|-------------|-------|-------------|-------------------------------|
| | 工作機械 | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,191 | 225 | 4,417 | | 4,417 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 4,191 | 225 | 4,417 | | 4,417 |
| セグメント損失() | 80 | 0 | 81 | 45 | 126 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

「第4 経理の状況 [注記事項] (会計方針の変更等)」に記載のとおり、米国会計基準を適用している海外子会社において、ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を当第1四半期連結会計期間より適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「工作機械」セグメントの売上高は176百万円増加し、セグメント損失が75百万円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|--|---|---|
| 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() | 4円14銭 | 25円33銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円) | 32 | 200 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円) | 32 | 200 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 7,901,378 | 7,900,723 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、当第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

O K K 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 啓 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。